



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6378

URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）小林 康真

問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理部門長（氏名）谷本 周平（TEL）06(6488)2501

四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,701	△58.6	26	△97.8	34	△97.1	△6	—
22年3月期第1四半期	6,524	54.3	1,186	818.8	1,184	949.6	673	713.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△0.32	—
22年3月期第1四半期	32.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,865	5,660	31.7	275.06
22年3月期	18,313	5,857	32.0	284.63

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,660百万円 22年3月期 5,857百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,830	△21.1	220	△84.4	210	△85.0	110	△86.3	5.34
通 期	18,150	△15.3	835	△62.7	825	△62.9	480	△62.7	23.32

(注) 連結業績予想の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結の範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	20,600,000株	22年3月期	20,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	19,517株	22年3月期	19,517株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	20,580,483株	22年3月期1Q	20,580,537株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政成績に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	
(受注、売上、及び受注残の状況)	12

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が緩やかに増加する等持直しの動きが見られ、企業の景況感にも改善が見られましたが、経済の先行き不透明感から民間設備投資計画は力強さを欠き、また厳しい雇用情勢により個人消費が伸び悩む等、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における受注高は3,357百万円と前年同四半期に比べ1,022百万円の増加(+43.8%)、売上高は2,701百万円と前年同四半期に比べ3,823百万円の減少(△58.6%)となりました。

一方、損益面につきましては、売上高の減少により、売上総利益が減少したため、営業利益は26百万円と前年同四半期に比べ1,159百万円の減少(△97.8%)、経常利益は34百万円と前年同四半期に比べ1,150百万円の減少(△97.1%)となりました。また、特別損失として資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額51百万円を計上した結果、四半期純損失6百万円と前連結会計年度に比べ680百万円の減少(—%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

エンジニアリング事業については、受注高618百万円、売上高1,312百万円となり、営業利益160百万円となりました。

② 化工機事業

化工機事業については、受注高1,321百万円、売上高1,093百万円となり、営業損失12百万円となりました。

③ エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業につきましては、受注高1,417百万円、売上高295百万円となり、営業損失121百万円となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は11,357百万円と前連結会計年度末に比べ 390百万円の微減(△ 3.3%)となりました

固定資産は 6,507百万円と前連結会計年度末に比べ57百万円の微減(△ 0.9%)となりました。

この結果総資産は17,865百万円と前連結会計年度末に比べ 448百万円の微減(△ 2.4%)となりました。

(負債)

流動負債は 9,036百万円と前連結会計年度末に比べ 289百万円の微減(△ 3.1%)となりました。

固定負債は 3,167百万円と前連結会計年度末に比べ37百万円の微増(+ 1.2%)となりました。

この結果負債合計は12,204百万円と前連結会計年度末に比べ 251百万円の微減(△ 2.0%)となりました。

(純資産)

純資産合計は 5,660百万円と前連結会計年度末に比べ 196百万円の微減(△3.4%)となりました。

この結果当第1四半期末の自己資本比率は31.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により864百万円減少、投資活動により10百万円減少、財務活動により510百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ365百万円減少(前年同四半期末比610百万円減少)し、当第1四半期連結累計期間末には431百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により資金は864百万円減少し、前年同四半期に比べ1,462百万円流出に転じました。主な要因は、前年同四半期は税金等調整前四半期純利益を1,188百万円計上したのに対し、当期は税金等調整前四半期純損失1百万円の計上となったことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により資金は10百万円減少し、前年同四半期に比べ267百万円流出が小さくなりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことあります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により資金は510百万円増加し、前年同四半期に比べ1,026百万円流入に転じました。主な要因は、短期借入金の純増であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表致しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

＜＜簡便な会計処理＞＞

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第1四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

＜＜特有の会計処理＞＞

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

＜＜会計基準等の改正に伴う変更＞＞

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益は、51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円であります。

・表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431	797
受取手形及び売掛金	7,498	8,598
仕掛品	2,277	1,511
原材料及び貯蔵品	19	20
繰延税金資産	387	387
その他	1,013	716
貸倒引当金	△270	△284
流動資産合計	11,357	11,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,417	1,442
機械装置及び運搬具（純額）	92	97
工具、器具及び備品（純額）	58	63
土地	3,674	3,674
リース資産（純額）	37	40
有形固定資産合計	5,279	5,318
無形固定資産	241	242
投資その他の資産		
投資有価証券	529	570
繰延税金資産	385	368
その他	78	84
貸倒引当金	△6	△18
投資その他の資産合計	986	1,004
固定資産合計	6,507	6,565
資産合計	17,865	18,313

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,111	4,260
短期借入金	2,982	2,224
リース債務	53	50
未払法人税等	6	857
前受金	841	642
賞与引当金	505	324
役員賞与引当金	—	30
工事損失引当金	69	67
完成工事補償引当金	71	90
その他	395	776
流動負債合計	9,036	9,325
固定負債		
長期借入金	653	721
リース債務	131	135
退職給付引当金	912	861
役員退職慰労引当金	133	126
資産除去債務	51	—
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	3,167	3,130
負債合計	12,204	12,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	2,645	2,816
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,772	3,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	18
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,888	1,913
純資産合計	5,660	5,857
負債純資産合計	17,865	18,313

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,524	2,701
売上原価	4,836	2,196
売上総利益	1,688	504
販売費及び一般管理費	502	478
営業利益	1,186	26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	11
受取賃貸料	2	2
その他	2	2
営業外収益合計	10	16
営業外費用		
支払利息	8	7
手形売却損	—	1
その他	4	0
営業外費用合計	12	9
経常利益	1,184	34
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	15
特別利益合計	3	15
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,188	△1
法人税等	514	5
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	673	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,188	△1
減価償却費	57	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△16	1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28	50
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	7
受取利息及び受取配当金	△5	△11
支払利息	8	7
為替差損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	693	1,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	705	△763
その他の資産の増減額(△は増加)	△230	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	△227	△148
前受金の増減額(△は減少)	△1,399	198
その他の負債の増減額(△は減少)	12	△370
その他	9	—
小計	931	△9
利息及び配当金の受取額	5	11
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△328	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△288	△13
無形固定資産の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	—	0
その他の収入	14	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278	△10

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650	800
長期借入金の返済による支出	△113	△109
長期借入れによる収入	350	—
リース債務の返済による支出	—	△15
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△102	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	510
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197	△365
現金及び現金同等物の期首残高	1,239	797
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,042	431

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化学機械装置 関連事業 (百万円)	原子力機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,178	346	6,524	—	6,524
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,178	346	6,524	—	6,524
営業利益又は営業損失(△)	1,283	△97	1,186	—	1,186

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

(2) 原子力機器関連事業

核燃料輸送容器及び格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,331	1,331
II 連結売上高(百万円)	—	6,524
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

・アジア……中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エンジニアリング事業」、「化工機事業」及び「エネルギー・環境事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジニアリング事業」は、各種蒸発装置、各種晶析装置、洗浄装置、攪拌機、圧力容器タンク、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売を行っております。

「化工機事業」は、上記「エンジニアリング事業」の製品の設置後の保守工事、その他建設工事の設計、管理及び請負施工を行っております。

「エネルギー・環境事業」は、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンジニアリング事業	化工機事業	エネルギー・環境事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,312	1,093	295	2,701	—	2,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,312	1,093	295	2,701	—	2,701
セグメント利益又はセグメント損失(△)	160	△12	△121	26	—	26

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません

4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	品種別	前第1四半期連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)							
エンジニアリング事業	化学機械	391		432		5,564	
	鉛製品	17		8		54	
	鉄工事	76		170		1,187	
	その他	21		7		45	
	計	506	21.7	618	18.4	6,852	46.9
化工機事業	化学機械	103		41		398	
	鉄工事	1,095		1,196		4,239	
	樹脂	16		42		62	
	その他	32		40		230	
計	1,248	53.5	1,321	39.4	4,930	33.7	
エネルギー・環境事業	原子力	579	24.8	1,417	42.2	2,833	19.4
合計	合計	2,334	100.0	3,357	100.0	14,616	100.0
(売上高)							
エンジニアリング事業	化学機械	3,302		944		8,268	
	鉛製品	17		8		50	
	鉄工事	1,570		353		4,029	
	その他	26		5		140	
	計	4,917	75.4	1,312	48.6	12,488	58.3
化工機事業	化学機械	233		216		891	
	鉄工事	991		825		4,392	
	樹脂	10		13		60	
	その他	25		37		140	
計	1,260	19.3	1,093	40.5	5,484	25.6	
エネルギー・環境事業	原子力	346	5.3	295	10.9	3,447	16.1
合計	合計	6,524	100.0	2,701	100.0	21,420	100.0
(受注残高)							
エンジニアリング事業	化学機械	4,310		4,005		4,518	
	鉛製品	8		12		12	
	鉄工事	2,207		676		859	
	その他	91		4		2	
	計	6,618	41.5	4,699	33.6	5,393	40.4
化工機事業	化学機械	576		37		212	
	鉄工事	998		1,111		741	
	樹脂	13		38		8	
	その他	6		93		89	
計	1,594	10.0	1,281	9.2	1,053	7.9	
エネルギー・環境事業	原子力	7,735	48.5	8,010	57.2	6,888	51.7
合計	合計	15,949	100.0	13,990	100.0	13,335	100.0
(注) 輸出状況							
		(前第1四半期連結累計期間)		(当第1四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(円、%)		1,331	20.4	90	3.3	1,351	6.3
エンジニアリング事業		1,331	20.4	79	2.9	1,351	6.3
エネルギー・環境事業		—	—	10	0.4	—	—

※ 当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、表示区分を変更しております。
 なお、前期との比較のため、当期はセグメント別表示に品種別表示を内訳表示しております。